

英国民投票：信じるべきは電話調査？（続編）

発表日：2016年3月28日（月）

～優劣つけがたい2つの調査手法～

第一生命経済研究所 経済調査部
主席エコノミスト 田中 理
03-5221-4527

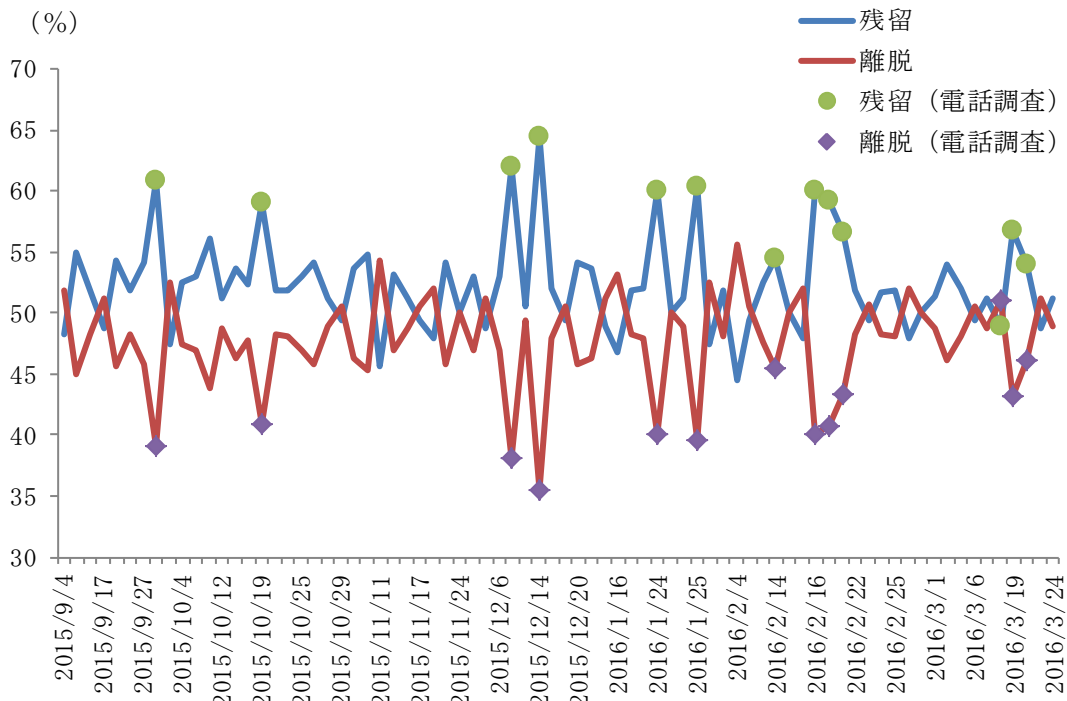
◇ 英国民投票の世論調査は引き続き拮抗。一部識者は調査サンプル手法や態度保留者の割合から、インターネット調査よりも電話調査を重視するが、電話調査にも残留バイアスが働いている可能性があり、どちらの世論調査も決め手に欠ける。最近公表された世論調査は、電話調査で残留派が再びリードしているほか、テロ事件後で初のインターネット調査も残留派がややリード。ただ、各調査で残留派のリードが総じて縮小傾向にあり、テロ事件などが英国民の投票行動に与える影響が懸念される。

3月23日付けのレポート「英国民投票：信じるべきは電話調査？～残留バイアスに注意～」で指摘した通り、EU残留/離脱の是非を問う英国民投票の世論調査は、インターネット調査と電話調査で大きく結果が異なっている（図表1・2）。一部の識者は、調査サンプル手法の違い（インターネット調査の多くがクォータ・サンプリングに対し、電話調査の多くがランダム・サンプリング）や態度保留者の割合の違い（インターネット調査に比べて電話調査の方が態度保留者が少ない）から、電話調査の方が実際の投票結果を反映しやすいと主張する。

主にクォータ・サンプリングを採用するインターネット調査は、調査対象を任意に抽出したうえで、性別や年齢層を母集団の割合に応じて合算時にウェイトを調整している。例えば、調査対象に含まれる18～24歳の年齢層の割合が実際の有権者の割合よりも多い場合、当該年齢層の調査結果には低いウェイトを適用する。世論調査会社の業界団体・英世論調査協会（British Polling Council）の報告によれば、昨年5月の英総選挙が事前の世論調査と大きく食い違ったのは、世論調査のサンプル対象に実際の投票結果よりも多くの割合の労働党支持者が含まれていたことにあり、クォータ・サンプリングではサンプルの偏りを十分に調整しきれなかったと指摘している。したがって、統計的に十分な精度を確保した標本を無作為に抽出するランダム・サンプリングを採用する電話調査の方が、実際の有権者層を反映しやすいと考える。また、一般に態度保留者は“無難な現状維持”（スコットランドの住民投票であれば「残留」、前回総選挙であれば政権与党の「保守党」）を選択する傾向があるため、態度保留者の割合が多いインターネット調査が示唆するよりも、実際の投票結果では「残留派」が優勢になると主張する。

こうした見解にも一理ありそうだが、その一方で前回レポートで指摘した通り、質問者と直接会話する電話調査では回答者が自分をよく見せようとする心理が働き、社会的に望ましいと考えられる回答を選びやすいことが知られており、電話調査で態度保留者の割合が小さい理由も説明できる。この点からは残留派が優勢とする電話調査の結果はやや割り引いてみた方が良さそうだ。結局のところ、どちらの世論調査の結果をより信じるべきか、明確な決定打はなく、世論調査の結果は拮抗しているといえようがない。

(図表 1) 英国のEU残留/離脱の世論調査



注：2015年9月以降の76調査の平均値

出所：NatCen Social Research資料より第一生命経済研究所が作成

(図表 2) 英国民投票の世論調査・調査方法による集計結果

	態度保留の調整前			態度保留を調整後		
	残留 (%)	離脱 (%)	態度保留 (%)	残留 (%)	離脱 (%)	残留の リード (ppt)
インターネット調査	42.8	40.8	16.4	51.1	48.9	2.3
電話調査	51.9	37.3	10.8	58.2	41.8	16.4
全調査	44.3	40.2	15.4	52.3	47.7	4.7

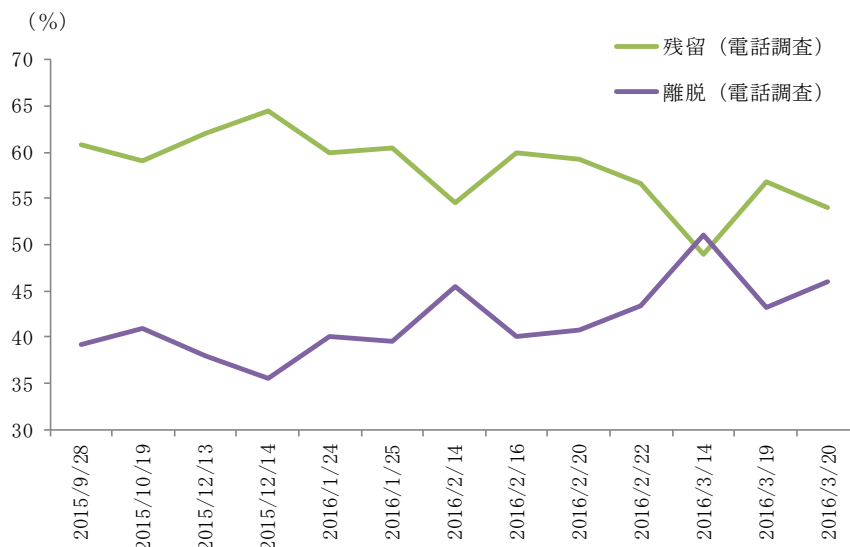
注：2015年9月以降の76調査の平均値

出所：NatCen Social Research資料より第一生命経済研究所が作成

前回レポートでは、最新の電話調査で「離脱派」が「残留派」を初めて逆転したことを紹介した。その後Survation社とComRes社による2つの電話調査の結果が発表されたが、何れも「残留派」が再びリードする内容となっている(図表3)。ただ、同一機関による電話調査を前回のものと比較すると、2調査ともに「残留派」のリードが縮小している(図表4)。こうしてみると、電話調査でも「残留派」のリードがやや縮小しているとみてよさそうだ。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

(図表3) 英国のEU残留/離脱の世論調査 (電話調査のみ)



出所：NatCen Social Research資料より第一生命経済研究所が作成

(図表4) 英国のEU残留/離脱の世論調査 (各社の電話調査)

【ComRes社の電話調査】

調査日	残留 (%)	離脱 (%)	残留のリード (ppt)
2015/9/28	60.9	39.1	21.7
2015/12/13	62.0	38.0	23.9
2016/1/24	60.0	40.0	20.0
2016/2/14	54.4	45.6	8.9
2016/2/22	56.7	43.3	13.3
2016/3/20	53.9	46.1	7.9

【Survation社の電話調査】

調査日	残留 (%)	離脱 (%)	残留のリード (ppt)
2016/2/20	59.3	40.7	18.5
2016/3/19	56.8	43.2	13.6

【Ipsos MORI社の電話調査】

調査日	残留 (%)	離脱 (%)	残留のリード (ppt)
2015/10/19	59.1	40.9	18.2
2015/12/14	64.4	35.6	28.9
2016/1/25	60.4	39.6	20.9
2016/2/16	60.0	40.0	20.0

【ORB社の電話調査】

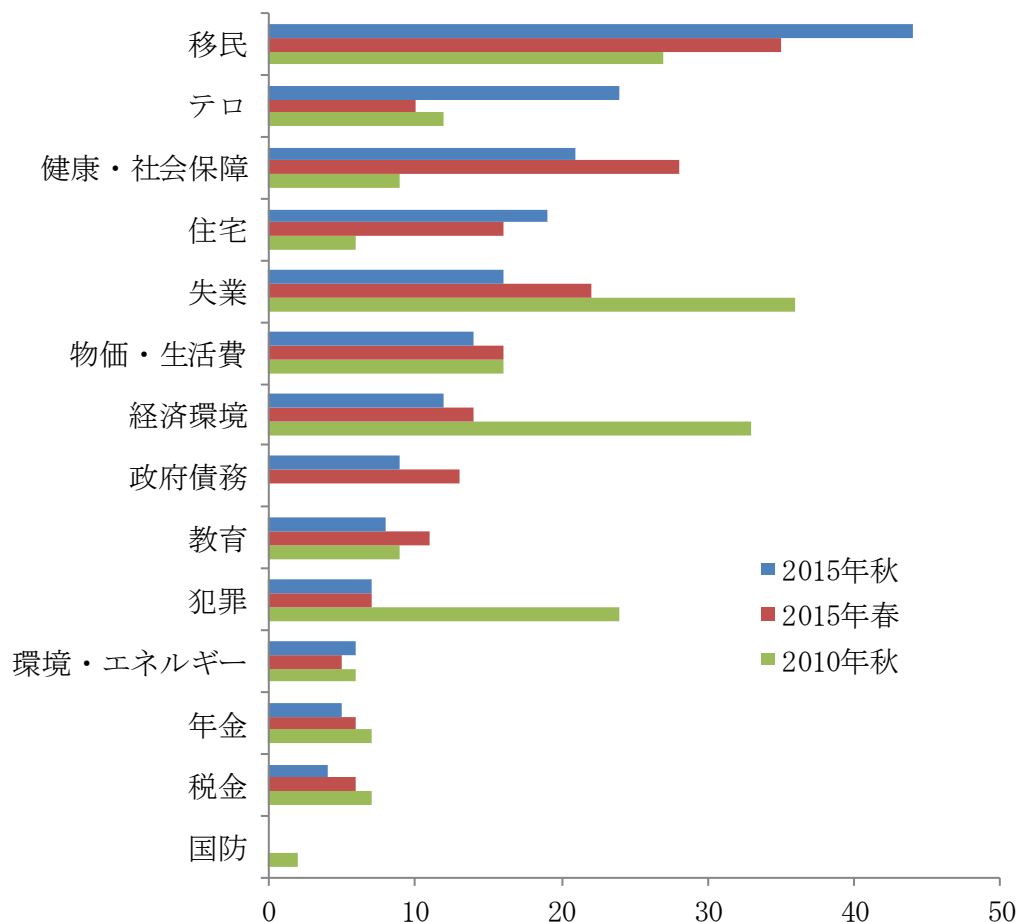
調査日	残留 (%)	離脱 (%)	残留のリード (ppt)
2016/3/14	49.0	51.0	-2.1

出所：NatCen Social Research資料より第一生命経済研究所が作成

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

22日にブリュッセルで起きた連続テロ事件が英国国民の投票行動に与える影響も懸念されるどころだ。英国が現在直面する重要課題を尋ねた欧州委員会の世論調査（ユーロバロメータ調査）によれば、かつては「失業」や「経済状況」が上位に挙げたが、最近では「移民」や「テロ」と回答する割合が増えている（図表5）。テロ事件の発生後、主要ブックメーカーは離脱派のオッズを引き上げた。事件発生後の世論調査としては、現時点でICM社によるインターネット調査（22～24日が調査日）が唯一のものだが、同調査では「残留派」が優勢となっており、今のところテロの影響は明確に現れていない。ICM社の世論調査は「残留派」と「離脱派」が拮抗しており、最新の調査結果も過去の結果から大きく逸脱するものではない。

（図表5）「英国が現在直面する重要課題を2つ挙げよ」（回答割合、%）



出所：欧州委員会資料より第一生命経済研究所が作成

以上